

# 平成27年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

鳥取県

市区町村名 ページ

鳥取市	2							
米子市	3							
倉吉市	4							
境港市	5							
岩美町	6							
若桜町	7							
智頭町	8							
八頭町	9							
三朝町	10							
湯梨浜町	11							
琴浦町	12							
北栄町	13							
日吉津村	14							
大山町	15							
南部町	16							
伯耆町	17							
日南町	18							
日野町	19							
江府町	20							



平成27年度 決算状況					人 口 増 減 率 %	27年国調 22年国調 増減率 %	149,313 148,271 0.7	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1	
					面積	132.42 1,128	km <sup>2</sup> 人	27.1.1 増減率	22年国調	27.1.1 増減率	149,857 -0.1%	148,714 -0.1%	区分	22年国調	17年国調	31	2029	地方交付税種地	1-4
歳入の状況 (単位:千円・%)									第1次	第2次	第3次				鳥取県	米子市			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地方税	18,307,932	28.0	18,307,932	59.7											65,349,234		62,586,975		
地方譲与税	388,402	0.6	388,402	1.3											64,516,626		61,596,625		
地子割交付金	45,272	0.1	45,272	0.1											832,608		990,350		
配当割交付金	94,881	0.1	94,881	0.3											69,774		179,383		
株式等譲渡所得割交付金	88,843	0.1	88,843	0.3											762,834		810,967		
地方消費税交付金	2,945,701	4.5	2,945,701	9.6											-48,133		-235,411		
ゴルフ場利用税交付金	7,012	0.0	7,012	0.0											482		898		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											-		2,900		
自動車取得税交付金	66,438	0.1	66,438	0.2											-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-											-		-		
地方特例交付金	69,006	0.1	69,006	0.2											-		-		
地方交付税	9,518,124	14.6	8,536,330	27.8											-		-		
内普通交付税	8,536,330	13.1	8,536,330	27.8											-		-		
内特別交付税	981,747	1.5	-	-											-		-		
内震災復興特別交付税	47	0.0	-	-											-		-		
(一般財源計)	31,531,611	48.3	30,549,817	99.6											-		-		
交通安全対策特別交付金	22,555	0.0	22,555	0.1											-		-		
分担金・負担金	795,254	1.2	-	-											-		-		
使用料	661,904	1.0	-	-											-		-		
手数料	803,195	1.2	-	-											-		-		
国庫支出金	10,447,271	16.0	-	-											-		-		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	63,996	0.1	63,996	0.2											-		-		
都道府県支出金	4,586,283	7.0	-	-											-		-		
財産収入	331,044	0.5	26,012	0.1											-		-		
寄附金	740,629	1.1	-	-											-		-		
繰上入金	2,148,960	3.3	-	-											-		-		
繰入金	990,350	1.5	-	-											-		-		
諸収入	7,038,905	10.8	4,018	0.0											-		-		
うち繰上入金	5,187,277	7.9	-	-											-		-		
うち繰上入金(特別分)	-	-	-	-											-		-		
うち臨時財政対策債	2,314,477	3.5	-	-											-		-		
歳入合計	65,349,234	100.0	30,666,398	100.0											-		-		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	16,213,526	15,416,963
人件費	7,382,428	11.4	6,465,297	6,249,512	18.9	会議費	367,472	0.6	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	24,180,126	23,477,105
うち職員給与	4,546,812	7.0	3,881,234	-	-	総務費	6,511,576	10.1	71,425	4,439,724	標 準 税 収 入 額	20,706,371	19,891,888
扶助費	14,735,692	22.8	4,048,390	4,003,238	12.1	民生費	23,441,367	36.3	413,370	10,633,481	標 準 財 政 規 模	31,557,178	31,524,767
内元利償還金	5,937,851	9.2	6,143,431	6,143,431	18.6	衛生費	24,407,784	6.8	200,231	3,309,014	財 政 力 指 数	0.66	0.6
元金	693,469	1.1	650,778	650,778	2.0	労働費	266,353	0.4	1,382	57,799	実 質 収 支 比 率 (%)	2.4	2.6
利子	2,638	0.0	2,638	2,638	0.0	農林水産業費	1,107,135	1.7	220,088	785,659	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	19.7
一時借入金	28,752,078	44.6	16,657,118	16,396,181	49.7	商工費	6,990,659	10.8	1,200	861,105	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
(義務的経費計)	6,739,510	10.4	4,764,870	4,162,208	12.6	土木費	6,609,308	10.2	1,667,416	4,914,370	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.2	16.8
物件費	464,042	0.7	375,217	375,217	1.1	消防費	1,887,287	2.9	51,335	1,819,647	積 立 金 財 政 調 査	1,378,675	1,378,193
維持補修費	5,597,273	8.7	4,776,332	3,016,107	9.1	教育費	6,167,793	9.6	3,084,409	2,947,968	現 在 高 特 定 目 的 債	1,436,350	1,023,547
補助費等	2,775,571	4.3	2,774,469	2,517,001	7.6	災害復旧費	688	0.0	-	688	地 方 債 現 在 高	3,484,085	2,893,648
うち一部事務組合負担金	9,231,175	14.3	8,274,834	6,177,706	18.7	公債費	6,633,962	10.3	-	6,143,435	物 件 等 購 入	66,289,274	67,039,848
繰上入金	1,562,776	2.4	621,554	-	-	諸支 出 金	125,242	0.2	125,242	125,242	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-
投資・出資金・貸付金	6,332,986	9.8	38,763	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	173,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	64,516,626	100.0	5,836,098	36,405,525	そ の 他	4,868,643	4,556,724
投資的経費	5,836,786	9.0	896,837	-	-	一般会計	9,298,161	14.4	367,472	-371,401	取 益 事 業 収 入	-	-
うち人件費	105,734	0.2	105,734	30,127,419	91.3%	国国民健康保険費	1,614,008	2.5	1,614,008	108	土 地 開 発 金 現 在 高	-	1,608,094
内普通建設事業費	5,836,098	9.0	896,149	-	-	公営水道	2,302,402	3.6	66,986	20,715	徴 収 現 行 計	98.9	96.5
うち補助	3,288,159	5.1	170,368	375,217	1.1	事業用水道	34,074	0.0	34,074	32,981	率 年 計	99.0	96.9
うち単独	2,510,887	3.9	725,185	375,217	1.1	業 駐 車 場 整 備	18	0.0	18	88	(%)	98.6	95.4
内災害復旧事業費	688	0.0	688	688	0.0	等 宅 地 造 成	16	0.0	16	108	純 固 定 資 産 税	98.6	94.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,614,008	2.5	1,614,008	108			
歳 出 合 計	64,516,626	100.0	36,405,525	37,238,133	58.1	の 他	5,280,675	8.2	5,280,675	322			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費に委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費に同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
							27.1.1	48,889人	48,655人	22.2年国調	2.7年国調	31	2037			
							27.1.1	49,277人	49,036人	17年国調		鳥取県	倉吉市	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)							増減率	増減率	増減率	第1次	第2次	第3次	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												
地方税	5,557,723	18.1	5,556,384	39.8												
地方譲与税	213,550	0.7	213,550	1.5												
地子割交付金	12,204	0.0	12,204	0.1												
配当割交付金	25,466	0.1	25,466	0.2												
株式等譲渡所得割交付金	23,790	0.1	23,790	0.2												
地方消費税交付金	1,028,052	3.3	1,028,052	7.4												
ゴルフ場利用税交付金	3,458	0.0	3,458	0.0												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	36,619	0.1	36,619	0.3												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	12,506	0.0	12,506	0.1												
地方交付税	7,854,049	25.6	7,032,483	50.3												
内普通交付税	7,032,483	22.9	7,032,483	50.3												
内特別交付税	821,564	2.7	-	-												
内震災復興特別交付税	2	0.0	-	-												
(一般財源計)	14,767,417	48.1	13,944,512	99.8												
交通安全対策特別交付金	6,124	0.0	6,124	0.0												
分担金・負担金	216,889	0.7	2,943	0.0												
使用料	230,993	0.8	9,864	0.1												
手数料	107,117	0.3	-	-												
国庫支出金	4,255,156	13.9	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	2,379,660	7.7	-	-												
財産収	120,807	0.4	449	0.0												
寄附入金	596,285	1.9	-	-												
繰入金	471,117	1.5	-	-												
繰越金	976,689	3.2	-	-												
繰入金	2,169,616	7.1	4,186	0.0												
地方債	4,418,436	14.4	-	-												
うち繰越補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	905,636	2.9	-	-												
歳入合計	30,716,306	100.0	13,968,078	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率	面積増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3	
				27年国調 22年国調	34,174人 35,259人	28.1.1	35,254人	34,831人	区分	22年国調	17年国調	31	2045	鳥取県 境港市	地方交付税種地	1-2
				27年国調 22年国調	29.02 1,178 km <sup>2</sup>	27.1.1	35,699人	35,267人	第1次	700	811					
				27年国調 22年国調	1.178 km <sup>2</sup>	27.1.1	-1.2%	-1.2%	第2次	4.3	4.6					
				27年国調 22年国調	1.178 km <sup>2</sup>	27.1.1	-1.2%	-1.2%	第3次	4,363	4,858					
				27年国調 22年国調	1.178 km <sup>2</sup>	27.1.1	-1.2%	-1.2%	第3次	26.9	27.5					
				27年国調 22年国調	1.178 km <sup>2</sup>	27.1.1	-1.2%	-1.2%	第3次	11,176	11,807					
				27年国調 22年国調	1.178 km <sup>2</sup>	27.1.1	-1.2%	-1.2%	第3次	68.8	66.9					
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												
地方譲与税	3,745,530	22.3	3,745,461	48.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)											
地方交付金	126,024	0.8	126,024	1.6	区分											
配当交付金	9,203	0.1	9,203	0.1	収入済額											
株式等譲渡所得割交付金	19,223	0.1	19,223	0.2	構成比											
地方消費税交付金	17,967	0.1	17,967	0.2	超過課税分											
ゴルフ場利用税交付金	682,114	4.1	682,114	8.7	旧新産○											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧工特×											
自動車取得税交付金	-	-	-	-	低開炭×											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧産炭×											
地方特例交付金	17,402	0.1	17,402	0.2	山振×											
地方交付税	3,616,648	21.6	3,014,169	38.7	過振×											
内普通交付税	3,014,169	18.0	3,014,169	38.7	首近×											
内特別交付税	602,478	3.6	-	-	中×											
内震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	財政健全化×											
(一般財源計)	8,249,633	49.2	7,647,085	98.1	指数表連定×											
交通安全対策特別交付金	4,052	0.0	4,052	0.1	財源超過×											
分担金・負担金	166,289	1.0	-	-	一部事務組合加入の状況											
手数料	281,275	1.7	8,749	0.1	特別職等											
国庫支出金	115,191	0.7	-	-	定数											
国有提供交付金	2,313,148	13.8	-	-	適用開始年月日											
(特別区財調交付金)	112,416	0.7	112,416	1.4	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
都道府県支出金	1,208,284	7.2	-	-	一一般職員											
財産収入	44,248	0.3	19,954	0.3	一うち消防職員											
寄附金	295,389	1.8	-	-	一うち技能労務員											
繰上り金	622,182	3.7	-	-	一教育職員											
繰上り金	519,721	3.1	-	-	一臨時職											
繰上り金	1,642,718	9.8	5,775	0.1	一合計											
繰上り金	1,190,500	7.1	-	-	一スパスパレス指数											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	一歳入総額											
うち臨時財政対策債	506,606	3.0	-	-	一歳入総額											
歳入合計	16,765,046	100.0	7,798,031	100.0	一歳入総額											

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の		
人件費	2,179,935	13.3	1,934,709	1,909,502	23.0	一般会費	185,665	1.1	普通建設事業費	充当一般財源等	3,511,391	3,339,256
うち職員給料	1,323,998	8.1	1,137,194	-	-	議会議務費	1,914,677	11.7	272,067	1,658,663	6,520,975	6,462,757
扶助費	3,387,559	20.7	1,025,236	1,024,444	12.3	民生費	5,531,111	33.7	20,192	2,705,802	4,428,610	4,259,653
公債	1,424,376	8.7	1,332,159	1,332,159	16.0	衛生費	1,078,571	6.6	64,542	832,197	7,949,462	7,942,372
内元利償還金	1,293,127	7.9	1,201,443	1,201,443	14.5	衛生費	3,261	0.0	1,005	82,197	0.52	0.51
元金	129,358	0.8	128,225	128,225	1.6	労働費	3,389,093	2.1	178,616	113,914	2.2	2.8
利子	1,293,127	7.9	1,201,443	1,201,443	14.5	農林水産業費	2,225,849	13.6	4,049	215,206	13.7	13.4
一時借入金	1,891	0.0	1,891	1,891	0.0	商工費	1,486,534	9.1	378,745	1,136,359	13.8	15.1
(義務的経費計)	6,991,870	42.6	4,292,104	4,266,105	51.4	土木費	499,797	3.0	2,035	486,216	96.4	106.7
物件費	2,014,394	12.3	1,237,958	911,204	11.0	土防費	1,706,858	10.4	695,088	820,833	2,581,625	2,581,625
維持補修費	65,489	0.4	48,759	64,757	0.6	災害復旧費	-	-	-	-	882,426	958,792
補助費等	1,788,535	10.9	1,167,566	797,223	9.6	公債	1,424,424	8.7	1,332,207	1,332,207	570,590	746,865
うち一部事務組合負担金	706,588	4.3	706,131	648,299	7.8	諸支出金	-	-	-	-	12,783,713	12,886,340
繰上り金	2,141,670	13.1	1,918,928	1,636,115	19.7	前年度繰上り金	-	-	-	-	585,303	907,082
積立金	369,541	2.3	319,490	-	-	歳出合計	16,394,840	100.0	1,615,334	9,488,005	468,697	419,257
投資・出資金・貸付金	1,408,007	8.6	-	-	-	一般会費	2,141,670	13.4	185,665	1,934,709	3,511,391	3,339,256
前年度繰上り金	-	-	503,200	503,200	6.3	民生費	736,288	4.5	5,531,111	1,078,571	6,520,975	6,462,757
投資的経費	1,615,334	9.9	503,200	503,200	6.3	衛生費	1,078,571	6.6	1,078,571	832,197	4,428,610	4,259,653
うち人件費	22,717	0.1	22,672	22,672	0.3	労働費	3,389,093	2.1	178,616	113,914	7,949,462	7,942,372
内普通建設事業費	1,615,334	9.9	503,200	503,200	6.3	農林水産業費	2,225,849	13.6	4,049	215,206	0.52	0.51
うち補助	711,581	4.3	8,418	8,418	0.1	商工費	1,486,534	9.1	378,745	1,136,359	2.2	2.8
うち単独	898,729	5.5	494,623	494,623	6.0	土木費	499,797	3.0	2,035	486,216	13.8	15.1
内災害復興事業費	-	-	-	-	-	土防費	1,706,858	10.4	695,088	820,833	96.4	106.7
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	13.8	15.1
歳出合計	16,394,840	100.0	9,488,005	9,488,005	58.0	公債	1,424,424	8.7	1,332,207	1,332,207	96.4	106.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費に委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費に同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
				27年度	22年度	11,485人	12,362人	11,926人				31	3025		
				-7.1%	122.32km <sup>2</sup>	28.1.1	12,023人	12,102人				鳥取県	岩美町	地方交付税種地	2-2
				94人	27.1.1	12,197人	12,102人								
				増減率	積度	増減率	増減率	増減率							
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地方税	975,739	14.1	975,739	25.2	収入済額			超過課税分			歳入総額		歳入総額		
地方譲与税	45,941	0.7	45,941	1.2	構成比			旧新産×			歳入総額		歳入総額		
地利子割交付金	2,507	0.0	2,507	0.1	超過課税分			旧工産×			歳入総額		歳入総額		
配当割交付金	5,211	0.1	5,211	0.1	旧産炭×			低開特×			歳入総額		歳入総額		
株式等譲渡所得割交付金	4,857	0.1	4,857	0.1	山振×			旧産炭×			歳入総額		歳入総額		
地方消費税交付金	212,561	3.1	212,561	5.5	過立×			低開特×			歳入総額		歳入総額		
ゴルフ場利用税交付金	259	0.0	259	0.0	近畿×			低開特×			歳入総額		歳入総額		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	中×			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
自動車取得税交付金	7,887	0.1	7,887	0.2	財源超過×			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
地方特例交付金	3,396	0.0	3,396	0.1	鉱産税			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
地方交付税	3,017,150	43.6	2,604,238	67.3	特別土地保有税			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
内普通交付税	2,604,238	37.6	2,604,238	67.3	法定外普通税			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
内特別交付税	412,911	6.0	-	-	法定外普通税			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
内震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
(一般財源計)	4,275,508	61.7	3,862,596	99.9	法人税			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
交通安全対策特別交付金	852	0.0	852	0.0	個人均等割			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
分担金・負担金	2,350	0.0	-	-	所得割			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
使用料	98,755	1.4	-	-	法人均等割			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
手数料	21,011	0.3	-	-	法人均等割			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
国庫支出金	709,711	10.2	-	-	法人均等割			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
国有提供交付金	-	-	-	-	法人均等割			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法人均等割			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
都道府県支出金	599,550	8.7	-	-	法人均等割			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
財産収	26,888	0.4	3,729	0.1	法人均等割			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
寄附入金	20,467	0.3	-	-	法人均等割			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
繰入金	475,340	6.9	-	-	法人均等割			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
繰越金	111,611	1.6	-	-	法人均等割			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
諸収入	124,748	1.8	105	0.0	法人均等割			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
地方債	460,663	6.6	-	-	法人均等割			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
うち繰越債(特例分)	-	-	-	-	法人均等割			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
うち臨時財政対策債	218,863	3.2	-	-	法人均等割			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		
歳入合計	6,927,454	100.0	3,867,282	100.0	法人均等割			財政健全化等×			歳入総額		歳入総額		

性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	
人件費	1,175,588	17.2	1,054,059	1,006,978	24.6	一般会費	91,236	1.3	普通建設事業費	充当一般財源等	966,441	918,110	
うち職員給与	692,792	10.1	598,586	-	-	総務費	1,167,666	17.1	73,931	970,932	3,570,679	3,447,861	
扶助費	774,415	11.3	224,394	224,394	5.5	民生費	1,872,156	27.4	45,510	1,055,823	1,206,474	1,162,774	
公債	710,769	10.4	677,956	677,956	16.6	衛生費	856,153	12.5	191,121	650,327	4,029,575	3,923,628	
内元利償還金	627,503	9.2	600,517	600,517	14.7	労働費	-	-	-	-	0.27	0.27	
内一時借入金	83,266	1.2	77,439	77,439	1.9	農林水産業費	370,591	5.4	18,746	183,782	1.7	2.3	
(義務的経費計)	2,660,772	39.0	1,956,409	1,909,328	46.7	商工費	190,899	2.8	17,670	86,107	14.3	15.4	
物件費	964,044	14.1	664,269	399,498	9.8	土木費	878,548	12.9	473,656	316,363	-	-	
維持補修費	20,854	0.3	18,179	18,179	0.4	消防費	232,675	3.4	12,318	203,103	13.4	13.7	
補助費等	1,048,979	15.4	769,992	535,713	13.1	教育費	450,282	6.6	31,253	386,324	52.6	57.3	
うち一部事務組合負担	234,117	3.4	234,117	217,033	5.3	災害復旧費	7,290	0.1	-	6,318	801,401	838,049	
繰出金	807,618	11.8	635,284	600,697	14.7	公債	710,769	10.4	-	677,956	106,266	106,143	
積立金	331,049	4.8	305,042	-	-	諸支出金	-	-	-	-	2,042,638	2,105,382	
投資・出資金・貸付金	123,454	1.8	112,857	106,887	2.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	6,843,289	7,010,129	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入合計	6,828,265	100.0	864,205	4,628,271	-	-	
投資的経費	871,495	12.8	166,239	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	-	-	
うち人件費	11,338	0.2	11,338	3,570,302千円	87.4%	繰公計	1,201,489	17.6	67,820	35,645	115,062	134,901	
普通建設事業費	864,205	12.7	159,921	159,921	82.3%	当病院	368,599	5.4	35,645	35,645	-	-	
うち補助	460,706	6.7	57,157	57,157	8.4%	下水	267,989	3.9	1,847	1,847	-	-	
うち単独	402,460	5.9	102,625	102,625	15.0%	水道	25,272	0.4	3,141	3,141	130,936	130,871	
災害復旧事業費	7,290	0.1	6,318	6,318	0.1%	下水道	1,904	0.03	85	85	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等介護サービス	119,714	1.7	113	113	98.0	90.3	
歳入合計	6,828,265	100.0	4,628,271	4,727,460千円	87.4%	国民健康保険	418,011	6.0	318	318	97.8	91.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成27年度 決算状況					人口増減率	面積増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
					27年国調 22年国調	7,154人 7,718人	28.1.1	7,523人	7,481人	区分			31	3289		
					-7.3%	-32.0%	1.1	7,653人	7,610人				鳥取県	智頭町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)							1.1	-1.7%	-1.7%	第1次						
										第2次						
										第3次						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
地方交付税	721,632	11.4	721,632	20.9	普通税			28,917			6,350,195		8,400,337			
地方譲与税	29,679	0.5	29,679	0.9	市町村民税			28,917			6,090,871		8,050,048			
利子割交付金	1,316	0.0	1,316	0.0	個人均等割			11,560			259,324		350,289			
配当割交付金	2,748	0.0	2,748	0.1	所得割			179,868			18,699		21,572			
株式等譲渡所得割交付金	2,567	0.0	2,567	0.1	法人均等割			13,662			240,625		328,717			
地方消費税交付金	138,987	2.2	138,987	4.0	法人税割			20,817			-88,092		-81,811			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税			433,019			151,553		1,671			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			423,372			-		-			
自動車取得税交付金	5,050	0.1	5,050	0.1	軽自動車税			21,126			-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			41,580			-		-			
地方特例交付金	594	0.0	594	0.0	特定目的税			-			63,461		-205,098			
地方交付税	3,034,413	47.8	2,552,016	73.8	法人営業所税			-			63,461		-			
内普通交付税	2,552,016	40.2	2,552,016	73.8	都市計画税			-			63,461		-			
内特別交付税	482,396	7.6	-	-	水利地益税等			-			63,461		-			
内震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外目的税			-			63,461		-			
(一般財源計)	3,936,986	62.0	3,454,589	99.9	法定外目的税			-			63,461		-			
交通安全対策特別交付金	556	0.0	556	0.0	法人営業所税			-			63,461		-			
分担金・負担金	19,841	0.3	-	-	都市計画税			-			63,461		-			
使用料	60,987	1.0	891	0.0	水利地益税等			-			63,461		-			
手数料	17,395	0.3	-	-	法定外目的税			-			63,461		-			
国庫支出金	542,163	8.5	-	-	法定外目的税			-			63,461		-			
国有提供交付金	-	-	-	-	法人営業所税			-			63,461		-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税			-			63,461		-			
都道府県支出金	507,414	8.0	-	-	水利地益税等			-			63,461		-			
財産収取	26,019	0.4	-	-	法定外目的税			-			63,461		-			
寄附入金	6,131	0.1	-	-	法人営業所税			-			63,461		-			
繰越金	35,485	0.6	-	-	都市計画税			-			63,461		-			
繰入金	53,429	0.8	296	0.0	水利地益税等			-			63,461		-			
繰越方債	793,500	12.5	-	-	法定外目的税			-			63,461		-			
うち繰越補填債(特例分)	-	-	-	-	法人営業所税			-			63,461		-			
うち臨時財政対策債	180,200	2.8	-	-	都市計画税			-			63,461		-			
歳入合計	6,350,195	100.0	3,456,332	100.0	水利地益税等			-			63,461		-			

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	682,228	647,633
人件費	941,991	15.5	867,636	771,683	21.2	一般会費	82,368	1.4	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,234,244	3,219,105
うち職員給与	559,472	9.2	497,845	-	-	総務費	1,035,295	17.0	30,881	800,676	標準税収入額等	862,304	828,308
扶助費	565,934	9.3	201,397	200,445	5.5	民生費	1,517,926	24.9	165,814	825,687	標準財政規模	3,594,582	3,590,286
内元利償還金	557,550	9.2	556,917	556,917	15.3	衛生費	755,230	12.4	3,741	723,626	実質収支比率(%)	0.20	0.20
元金	500,100	8.2	499,555	499,555	13.7	労働費	43	0.0	-	43	公債費負担比率(%)	6.7	9.2
内利息	57,450	0.9	57,362	57,362	1.6	農林水産業費	872,198	14.3	268,392	479,185	健全実質赤字比率(%)	12.0	11.9
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	90,010	1.5	-	58,284	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	2,065,475	33.9	1,625,950	1,529,045	42.0	土木費	411,233	6.8	205,759	291,610	健全実質公債費比率(%)	11.4	11.4
物件費	921,249	15.1	686,014	555,834	15.3	消防費	221,408	3.6	23,760	158,642	健全実質公債費比率(%)	88.7	115.7
維持補修費	24,712	0.4	24,712	24,635	0.7	教育費	536,290	8.8	136,770	386,721	積立金	1,459,673	1,308,120
補助費等	1,026,701	16.9	732,944	533,588	14.7	災害復旧費	11,320	0.2	-	-	現在高	16,072	16,061
うち一部事務組合負担金	159,378	2.6	159,345	159,345	4.4	公債費	557,550	9.2	-	556,917	特定目的	1,153,993	1,071,569
繰出金	786,278	12.9	722,309	437,626	12.0	諸支出金	-	-	-	-	地方債	6,652,952	6,359,552
積立金	269,321	4.4	209,098	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	110,000
投資・出資金・貸付金	150,698	2.5	148,635	128,714	3.5	歳出合計	6,090,871	100.0	835,117	4,363,759	債務負担行為額(支出予定額)	278,502	313,975
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	一般会費	82,368	1.4	-	1,035,295	取益事業収入	-	-
投資的経費	846,437	13.9	214,097	-	-	総務費	1,035,295	17.0	30,881	800,676	土地開発基金現在高	38,751	38,737
うち人件費	57,116	0.9	53,441	-	-	民生費	1,517,926	24.9	165,814	825,687	徴収現・計	99.7	98.0
内普通建設事業費	835,117	13.7	214,097	-	-	衛生費	755,230	12.4	3,741	723,626	率化	99.8	99.5
うち補助	209,893	3.4	40,738	-	-	労働費	43	0.0	-	43	(%)	99.5	100.0
うち単独	611,130	10.0	172,908	-	-	農林水産業費	872,198	14.3	268,392	479,185	純固定資産税	99.5	97.0
内災害復旧事業費	11,320	0.2	-	-	-	商工費	90,010	1.5	-	58,284			
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	411,233	6.8	205,759	291,610			
歳出合計	6,090,871	100.0	4,363,759	4,623,083	75.9	消防費	221,408	3.6	23,760	158,642			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





平成27年度決算状況. Table with columns for district, income, expenses, and various taxes. Includes sub-sections for '歳入の状況' and '歳出の状況'.

性質別歳出の状況 (単位:千円・%). Table with columns for category, amount, ratio, and sub-categories. Includes a detailed breakdown of '歳出の状況'.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度調は分類不能の産業を除き、平成17年度調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）





平成27年度 決算状況				人口増減率 27年度 22年度	面積 27年度 22年度	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-O	
						28. 1. 1	15,533 人	15,429 人	区分	22年度国調	17年度国調	31	3726	地方交付税種地	2-2
						27. 1. 1	15,664 人	15,578 人	第1次	1,987	2,353	鳥取県	北栄町		
						増減率	-0.8 %	-1.0 %	第2次	24.9	26.0				
						増減率	-0.8 %	-1.0 %	第3次	1,698	2,101				
										4,310	4,575				
										53.9	50.5				
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											
地方譲与税	1,327,181	15.4	1,327,181	25.5											
地方譲与税	88,476	1.0	88,476	1.7											
地利子割交付金	3,395	0.0	3,395	0.1											
配当割交付金	7,099	0.1	7,099	0.1											
株式等譲渡所得割交付金	6,639	0.1	6,639	0.1											
地方消費税交付金	270,509	3.1	270,509	5.2											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	15,163	0.2	15,163	0.3											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	4,218	0.0	4,218	0.1											
地方交付税	3,811,959	44.2	3,473,932	66.7											
内 普通交付税	3,473,932	40.3	3,473,932	66.7											
内 特別交付税	338,026	3.9	-	-											
内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-											
(一般財源計)	5,534,639	64.2	5,196,612	99.7											
交通安全対策特別交付金	1,965	0.0	1,965	0.0											
分担金・負担金	27,361	0.3	-	-											
使用料	114,155	1.3	-	-											
手数料	9,494	0.1	-	-											
国庫支出金	944,251	10.9	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	629,817	7.3	-	-											
財産収	36,311	0.4	10,761	0.2											
寄附収入	249,151	2.9	-	-											
繰上り収入	149,981	1.7	-	-											
繰越金	221,589	2.6	-	-											
諸収入	142,417	1.7	634	0.0											
地方債	564,500	6.5	-	-											
うち繰上り繰越金(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	273,000	3.2	-	-											
歳入合計	8,625,631	100.0	5,209,972	100.0											

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,340,391	1,281,221
人件費	1,268,753	15.3	1,123,322	1,123,122	20.5	一般会費	107,428	1.3	普通建設事業費	767,430	基準財政需要額	4,363,046	4,142,668
うち職員給与	794,535	9.6	662,746	-	-	総務費	1,398,291	16.9	99,896	981,923	標準税収入額等	1,672,531	1,617,683
扶助費	1,393,968	16.8	532,517	531,103	9.7	民生費	2,707,066	32.7	7,113	1,509,701	標準財政規模	5,437,526	5,335,593
公債	974,723	11.8	965,209	965,209	17.6	衛生費	345,619	4.2	36,624	241,094	財政力指数	0.31	0.31
内 元利償還金	871,517	10.5	862,003	862,003	15.7	労働費	4,123	0.0	-	-	実質収支比率(%)	4.7	3.7
内 一時借入金	103,206	1.2	103,206	103,206	1.9	農林水産業費	442,704	5.3	16,181	212,767	公債費負担比率(%)	15.9	16.0
内 義務的経費計	3,637,444	43.9	2,621,048	2,619,434	47.8	商工費	143,612	1.7	25,157	89,337	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件費	1,069,625	12.9	852,054	664,381	12.1	土木費	972,709	11.7	178,027	842,055	健全実質公債費比率(%)	13.0	14.8
維持補修費	25,869	0.3	15,226	15,226	0.3	消防費	276,720	3.3	40,716	229,414	将来負担比率(%)	87.9	103.1
補助費等	1,078,588	13.0	679,688	588,436	10.7	教育費	911,388	11.0	363,716	559,452	積立金財政調整目的	1,631,547	1,508,722
うち一部事務組合負担金	284,721	3.4	264,254	264,254	4.8	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	43,987	43,952
繰上り	1,327,176	16.0	1,223,361	846,138	15.4	公債	974,723	11.8	965,209	965,209	特定目的	1,598,199	1,437,241
積立	374,645	4.5	122,861	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	8,139,779	8,446,796
投資・出資金・貸付金	3,606	0.0	-	-	-	前年度繰上り費用	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-
前年度繰上り費用	3,606	0.0	-	-	-	歳出合計	8,284,383	100.0	767,430	5,738,380	物件等購入	-	-
投資的経費	767,430	9.3	224,142	224,142	9.3	経常経費充当一般財源等計	4,733,615	57.4	4,733,615	4,733,615	保証・補償	-	-
うち人件費	14,186	0.2	14,186	14,186	0.2	経常収支比率	86.3 %	(90.9 %)	-	-	その他の	421,936	260,864
内 普通建設事業費	767,430	9.3	224,142	224,142	9.3	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	実質的なもの	-	-
うち補助	304,766	3.7	44,038	44,038	0.5	歳入一般財源等	6,079,628	70.0	6,079,628	6,079,628	取益事業収入	-	-
うち単独	444,051	5.4	171,300	171,300	2.0	歳入合計	8,625,631	100.0	8,625,631	8,625,631	土地開発基金現在高	-	-
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	徴収率(%)	99.3	97.8
内 災害対策事業費	-	-	-	-	-	繰下	-	-	-	-	計	99.7	99.0
歳出合計	8,284,383	100.0	5,738,380	6,079,628	73.0	のその他	452,186	5.5	452,186	452,186	市町村民計	99.6	98.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費に委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況

区分	人口	27年度国調	3,439人	22年度国調	3,339人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
	増減率	3.0%	28.1.1	3,497人	3,469人		区分	22年度国調						17年度国調
	面積	4.20km <sup>2</sup>	27.1.1	3,486人	3,462人		第1次	171						206
歳入の状況	(単位:千円・%)	27.1.1	3,486人 <td>0.3%<td>2.0%<td>第2次</td><td>10.4</td><td>12.8</td><td>362</td><td rowspan="2">鳥取県</td><td rowspan="2">日吉津村</td><td rowspan="2">地方交付税種地</td><td rowspan="2">2-3</td></td></td>	0.3% <td>2.0%<td>第2次</td><td>10.4</td><td>12.8</td><td>362</td><td rowspan="2">鳥取県</td><td rowspan="2">日吉津村</td><td rowspan="2">地方交付税種地</td><td rowspan="2">2-3</td></td>	2.0% <td>第2次</td> <td>10.4</td> <td>12.8</td> <td>362</td> <td rowspan="2">鳥取県</td> <td rowspan="2">日吉津村</td> <td rowspan="2">地方交付税種地</td> <td rowspan="2">2-3</td>	第2次	10.4	12.8	362	鳥取県	日吉津村	地方交付税種地	2-3	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,125	1,041	64.5						
地方税	984,583	42.9	984,583	72.5	歳入総額	2,294,270	2,987,847							
地方譲与税	11,528	0.5	11,528	0.8	歳入出総額	2,206,684	2,893,775							
利子割交付金	1,040	0.0	1,040	0.1	歳入歳出総差引	87,586	94,072							
配当割交付金	2,172	0.1	2,172	0.2	翌年度に繰越すべき財源	16,769	45,213							
株式等譲渡所得割交付金	2,031	0.1	2,031	0.1	実質収入	70,817	48,859							
地方消費税交付金	80,143	3.5	80,143	5.9	単年度収入	21,958	-42,649							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	繰上立	12,381	48,588							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	繰上立金取崩し	-	-							
自動車取得税交付金	1,972	0.1	1,972	0.1	実績単年度収入	-	5,939							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	職員の給料月額(円)	125,501	125,501							
地方特例交付金	1,647	0.1	1,647	0.1	職員の給料月額(円)	-	-							
地方交付税	375,733	16.4	266,634	19.6	職員の給料月額(円)	1	*							
内 普通交付税	266,634	11.6	266,634	19.6	職員の給料月額(円)	1	*							
内 特別交付税	109,099	4.8	-	-	職員の給料月額(円)	42	129,334							
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	職員の給料月額(円)	-	-							
(一般財源計)	1,460,849	63.7	1,351,750	99.6	職員の給料月額(円)	42	129,334							
交通安全対策特別交付金	637	0.0	637	0.0	職員の給料月額(円)	-	-							
分担金・負担金	8,281	0.4	-	-	職員の給料月額(円)	-	-							
使用料	68,601	3.0	721	0.1	職員の給料月額(円)	-	-							
手数料	9,002	0.4	-	-	職員の給料月額(円)	-	-							
国庫支出金	196,757	8.6	-	-	職員の給料月額(円)	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	職員の給料月額(円)	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	職員の給料月額(円)	-	-							
都道府県支出金	111,892	4.9	-	-	職員の給料月額(円)	-	-							
財産収	5,672	0.2	3,956	0.3	職員の給料月額(円)	-	-							
寄附収入	61,536	2.7	-	-	職員の給料月額(円)	-	-							
繰上入金	19,542	0.9	-	-	職員の給料月額(円)	-	-							
繰上金	94,072	4.1	-	-	職員の給料月額(円)	-	-							
繰上債	68,129	3.0	221	0.0	職員の給料月額(円)	-	-							
うち減取補填債(特例分)	189,300	8.3	-	-	職員の給料月額(円)	-	-							
うち臨時財政対策債	86,000	3.7	-	-	職員の給料月額(円)	-	-							
歳入合計	2,294,270	100.0	1,357,285	100.0	職員の給料月額(円)	-	-							
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○	職員の給料月額(円)	-	-							
普通	983,625	99.9	98,685	×	職員の給料月額(円)	-	-							
法市町村民	983,625	99.9	98,685	×	職員の給料月額(円)	-	-							
個人均等割	267,984	27.2	13,333	×	職員の給料月額(円)	-	-							
所得割	6,049	0.6	-	×	職員の給料月額(円)	-	-							
法人均等割	150,866	15.3	-	×	職員の給料月額(円)	-	-							
法人税	30,356	3.1	-	×	職員の給料月額(円)	-	-							
固定資産税	80,713	8.2	13,333	×	職員の給料月額(円)	-	-							
うち純固定資産税	685,155	69.6	85,352	○	職員の給料月額(円)	-	-							
軽自動車税	685,155	69.6	85,352	○	職員の給料月額(円)	-	-							
市町村たばこ税	9,399	1.0	-	×	職員の給料月額(円)	-	-							
鉱産税	21,087	2.1	-	×	職員の給料月額(円)	-	-							
特別土地保有税	-	-	-	-	職員の給料月額(円)	-	-							
法定外普通税	-	-	-	-	職員の給料月額(円)	-	-							
目的	958	0.1	-	-	職員の給料月額(円)	-	-							
法定目的	958	0.1	-	-	職員の給料月額(円)	-	-							
人	958	0.1	-	-	職員の給料月額(円)	-	-							
事務所	-	-	-	-	職員の給料月額(円)	-	-							
都市計	-	-	-	-	職員の給料月額(円)	-	-							
水利地益税等	-	-	-	-	職員の給料月額(円)	-	-							
法定外目的	-	-	-	-	職員の給料月額(円)	-	-							
旧法による	-	-	-	-	職員の給料月額(円)	-	-							
合計	984,583	100.0	98,685	-	職員の給料月額(円)	-	-							
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○	職員の給料月額(円)	-	-							
議員公務災害	×	×	×	×	職員の給料月額(円)	-	-							
非常勤公務災害	×	×	×	×	職員の給料月額(円)	-	-							
退職手当	×	×	×	×	職員の給料月額(円)	-	-							
事務機共同	×	×	×	×	職員の給料月額(円)	-	-							
小中学校	×	×	×	×	職員の給料月額(円)	-	-							
老人福祉	×	×	×	×	職員の給料月額(円)	-	-							
その他	×	×	×	×	職員の給料月額(円)	-	-							
議員公務災害	×	×	×	×	職員の給料月額(円)	-	-							
非常勤公務災害	×	×	×	×	職員の給料月額(円)	-	-							
退職手当	×	×	×	×	職員の給料月額(円)	-	-							
事務機共同	×	×	×	×	職員の給料月額(円)	-	-							
小中学校	×	×	×	×	職員の給料月額(円)	-	-							
老人福祉	×	×	×	×	職員の給料月額(円)	-	-							
その他	×	×	×	×	職員の給料月額(円)	-	-							
議員公務災害	×	×	×	×	職員の給料月額(円)	-	-							
非常勤公務災害	×	×	×	×	職員の給料月額(円)	-	-							
退職手当	×	×	×	×	職員の給料月額(円)	-	-							
事務機共同	×	×	×	×	職員の給料月額(円)	-	-							
小中学校	×	×	×	×	職員の給料月額(円)	-	-							
老人福祉	×	×	×	×	職員の給料月額(円)	-	-							
その他	×	×	×	×	職員の給料月額(円)	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度調査は分類不能の産業を除き、平成17年度調査は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人	27年国調	16,470人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-0				
				口	22年国調	17,491人	増	27.1.1	17,003人	16,942人	区分	22年国調	17年国調						
				面	積	189.83km <sup>2</sup>	密度	27.1.1	17,189人	17,139人	第1次	2,570	2,849						
歳入の状況 (単位:千円・%)				人	度	87人	増減率	増	-1.1%	-1.1%	第2次	28.0	27.8						
				人				減			第3次	1,804	2,421						
				人				率				4,809	4,928						
				人								52.4	48.1						
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)												31	3866						
												鳥取県	大山町	地方交付税種地	2-2				
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等							
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分				収入済額		構成比					
地方				1,502,071	13.1	1,502,071	21.2	普 通 税				1,501,404		100.0					
地方譲与税				94,977	0.8	94,977	1.3	法 定 普 通 税				1,501,404		100.0					
地利子割交付金				3,353	0.0	3,353	0.0	市 町 村 民 税				635,050		42.3					
配当割交付金				7,028	0.1	7,028	0.1	内 個人均等割				26,694		1.8					
株式等譲渡所得割交付金				6,579	0.1	6,579	0.1	所 得 割				494,564		32.9					
地方消費税交付金				300,314	2.6	300,314	4.2	法 人 均 等 割				35,722		2.4					
ゴルフ場利用税交付金				7,400	0.1	7,400	0.1	法 人 税 割				78,070		5.2					
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				748,962		49.9					
自動車取得税交付金				16,286	0.1	16,286	0.2	うち純固定資産税				748,394		49.8					
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税				54,171		3.6					
地方特例交付金				3,438	0.0	3,438	0.0	市町村たばこ税				63,221		4.2					
地方交付税				5,494,233	48.1	5,123,434	72.4	法 定 外 普 通 税				667		0.0					
内 普通交付税				5,123,434	44.8	5,123,434	72.4	法 定 目 的 税				667		0.0					
内 特別交付税				370,798	3.2	-	-	内 人 間 湯 税				667		0.0					
内 震災復興特別交付税				1	0.0	-	-	事 業 所 税				-		-					
(一般財源計)				7,435,679	65.0	7,064,880	99.8	都 市 計 画 税				-		-					
交通安全対策特別交付金				1,944	0.0	1,944	0.0	都 市 計 画 税				-		-					
分担金・負担金				21,782	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等				-		-					
使用料				150,625	1.3	4,684	0.1	法 定 外 目 的 税				-		-					
手数料				44,024	0.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計				1,502,071		100.0					
国庫支出金				736,820	6.4	-	-												
国有提供交付金				-	-	-	-												
(特別区財調交付金)				-	-	-	-												
都道府県支出金				1,115,925	9.8	-	-												
財産取				82,478	0.7	-	-												
寄附収入金				177,202	1.5	-	-												
繰越金				60,944	0.5	-	-												
繰入金				473,976	4.1	-	-												
諸収入				113,435	1.0	4,185	0.1												
うち減取補填債(特例分)				1,018,000	8.9	-	-												
うち臨時財政対策債				320,600	2.8	-	-												
歳入合計				11,432,834	100.0	7,075,693	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)				
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,489,393	1,424,810
人 員 費				1,652,943	15.5	1,547,192	1,512,192	20.4	議 会 費				115,165	1.1	普通建設事業費	115,165	基準財政需要額	5,827,616	5,502,188
うち職員給与				1,048,077	9.8	960,852	-	-	総 務 費				1,562,302	14.6	39,953	1,016,181	1,866,611	1,813,542	
扶助費				856,490	8.0	257,799	254,909	3.4	民 生 費				2,575,310	24.1	10,638	1,631,400	7,360,776	7,349,809	
内 元利償還金				1,539,300	14.4	1,457,621	1,457,621	19.7	衛 生 費				747,353	7.0	26,024	681,568	標準財政規模	0.26	0.26
内 一時借入金				125,301	1.2	124,567	124,567	1.7	農 林 水 産 業 費				1,557,388	14.6	262,089	865,046	実質収支比率(%)	8.3	5.7
(義務的経費計)				4,048,733	37.9	3,262,612	3,224,722	43.6	商 工 業 費				298,192	2.8	37,727	264,044	公債費負担比率(%)	17.5	17.3
物件修繕費				2,190,985	20.5	1,677,340	1,308,569	17.7	土 木 費				853,471	8.0	351,714	506,565	判断実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費				142,685	1.3	104,879	104,879	1.4	消 防 費				679,959	6.4	329,904	351,229	断全実質公債費比率(%)	9.0	10.8
補助費等				1,305,601	12.2	874,187	763,418	10.3	教 育 費				744,188	7.0	58,365	696,490	将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金				481,601	4.5	470,801	470,713	6.4	災 害 復 旧 費				2,889	0.0	-	2,889	積立金	1,816,703	1,811,830
繰出				1,517,153	14.2	1,371,822	921,367	12.5	公 債 費				1,539,300	14.4	1,457,621	1,457,621	現在高	675,764	674,727
積立金				322,716	3.0	5,894	-	-	諸 支 出 金				-	-	-	-	特定目的	2,953,406	2,694,009
投資・出資金・貸付金				28,341	0.3	26,814	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	地方債	10,879,128	11,275,127
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計				10,675,517	100.0	1,116,414	7,588,198	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
投資的経費				1,119,303	10.5	264,650	-	-	繰 合 計				1,556,861	14.5	27,063	27,063	物件等購入	-	-
うち人件費				2,057	0.0	2,057	6,322,955	千円	当 下 水 道 費				631,380	6.0	-17,002	-17,002	保 証 ・ 補 償	1,114,732	712,543
普通建設事業費				1,116,414	10.5	261,761	-	-	事 業 費				41,912	0.4	2,714	2,714	その他	-	-
うち補助				284,082	2.7	10,149	85.5%	(89.4%)	観 光 施 設 費				39,708	0.4	4,842	4,842	取 益 事 業 取 入	-	-
うち単独				260,986	2.4	222,621	-	-	上 水 道 費				4,586	0.0	113	113	土 地 開 発 基 金 現 在 高	331,161	330,895
内 災害復旧事業費				2,889	0.0	2,889	-	-	等 簡 易 水 道 費				232,611	2.2	232,611	232,611	合 計	98.6	93.3
内 災害対策事業費				-	-	-	-	-	へ 国民健康保険				606,664	5.7	606,664	606,664	徴 収 率	98.9	96.3
歳 出 合 計				10,675,517	100.0	7,588,198	8,345,515	千円	出 の 他				-	-	-	-	(%)	98.1	90.2

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成 2 7 年度 決 算 状 況				人 口 増 減 率 2 2 年 国 調 1 0, 9 5 0 人 1 1, 5 3 6 人 - 5. 1 % 積 度 1 1 4. 0 3 k m ² 9 6		区 分		住 民 基 本 台 帳 人 口		う ち 日 本 人		産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ - 1	
						2 8. 1. 1 2 7. 1. 1 増 減 率		1 1, 2 4 3 人 1 1, 3 7 5 人 - 1. 2 %		1 1, 1 8 4 人 1 1, 3 0 6 人 - 1. 1 %		区 分 第 1 次 第 2 次 第 3 次			3 1 鳥 取 県		3 8 9 1 南 部 町		2 - 2	
歳 入 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )													平 成 2 7 年 度 ( 千 円 )		平 成 2 6 年 度 ( 千 円 )					
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比										
地 方 税				9 4 1, 6 3 6		1 3. 1		9 4 1, 6 3 6		2 2. 2										
地 方 譲 与 税				6 9, 4 2 6		1. 0		6 9, 4 2 6		1. 6										
利 子 割 交 付 金				2, 4 2 6		0. 0		2, 4 2 6		0. 1										
配 当 割 交 付 金				5, 0 6 5		0. 1		5, 0 6 5		0. 1										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				4, 7 3 3		0. 1		4, 7 3 3		0. 1										
地 方 消 費 税 交 付 金				1 9 4, 8 2 2		2. 7		1 9 4, 8 2 2		4. 6										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				6, 1 7 7		0. 1		6, 1 7 7		0. 1										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金				1 1, 9 2 9		0. 2		1 1, 9 2 9		0. 3										
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-										
地 方 特 例 交 付 金				2, 8 8 7		0. 0		2, 8 8 7		0. 1										
地 方 交 付 税				3, 5 6 9, 3 3 5		4 9. 5		3, 0 0 3, 0 3 8		7 0. 8										
内 普 通 交 付 税				3, 0 0 3, 0 3 8		4 1. 6		3, 0 0 3, 0 3 8		7 0. 8										
内 特 別 交 付 税				5 6 6, 2 9 6		7. 9		-		-										
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				1		0. 0		-		-										
( 一 般 財 源 計 )				4, 8 0 8, 4 3 6		6 6. 7		4, 2 4 2, 1 3 9		1 0 0. 0										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1, 0 5 3		0. 0		1, 0 5 3		0. 0										
分 担 金 ・ 負 担 金				9 4, 4 7 3		1. 3		-		-										
使 用 料				8 2, 7 4 1		1. 1		-		-										
手 数 料				7, 2 3 5		0. 1		7 2		0. 0										
国 庫 支 出 金				5 6 9, 3 2 7		7. 9		-		-										
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				-		-		-		-										
都 道 府 県 支 出 金				6 4 9, 1 0 2		9. 0		-		-										
財 産 取 入 金				5 6, 9 2 3		0. 8		-		-										
寄 附 入 金				5 2, 8 4 3		0. 7		-		-										
繰 上 収 入 金				5 9, 1 0 8		0. 8		-		-										
繰 上 収 入 金				2 4 8, 9 3 3		3. 5		-		-										
諸 収 入 債				9 0, 5 5 8		1. 3		9 6 0		0. 0										
地 方 債				4 9 1, 6 0 0		6. 8		-		-										
うち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )				-		-		-		-										
うち 臨 時 財 政 対 策 債				1 9 2, 7 0 0		2. 7		-		-										
歳 入 合 計				7, 2 1 2, 3 3 2		1 0 0. 0		4, 2 4 4, 2 2 4		1 0 0. 0										

性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )										目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )					区 分		平 成 2 7 年 度 ( 千 円 )		平 成 2 6 年 度 ( 千 円 )	
区 分										区 分					平 成 2 7 年 度 ( 千 円 )		平 成 2 6 年 度 ( 千 円 )			
決 算 額										決 算 額					9 5 9, 1 2 1		8 9 6, 4 1 4			
構 成 比										構 成 比					3, 6 1 0, 7 8 5		3, 4 4 9, 0 1 5			
充 当 一 般 財 源 等										( A ) の うち					1, 1 9 3, 1 0 4		1, 1 2 7, 1 8 4			
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等										( A ) の うち					4, 4 2 2, 3 8 9		4, 3 7 5, 8 0 9			
経 常 収 支 比 率										経 常 収 支 比 率					0. 2 7		0. 2 6			
元 利 償 還 金										元 利 償 還 金					4. 2		3. 8			
一 時 借 入 金 利 子										一 時 借 入 金 利 子					1 5. 7		1 6. 2			
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等										経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					-		-			
物 件 費										物 件 費					1 0. 1		1 0. 9			
維 持 補 修 費										維 持 補 修 費					2 4. 7		3 7. 8			
補 助 費										補 助 費					7 4 3, 0 3 9		5 9 2, 2 9 7			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金										うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金					1, 5 6 3, 2 5 0		1, 5 6 1, 2 9 5			
繰 上 収 入 金										繰 上 収 入 金					1, 6 2 0, 3 6 2		1, 5 6 6, 9 3 9			
積 立 金										積 立 金					7, 0 6 9, 9 5 8		7, 3 7 0, 5 4 9			
投資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金										投資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					-		-			
前 年 度 繰 上 充 用 金										前 年 度 繰 上 充 用 金					1 6, 3 1 8		4 4, 1 0 8			
投 資 的 経 費										投 資 的 経 費					3 7 8, 5 1 2		2 2 0, 5 4 8			
うち 人 件 費										うち 人 件 費					5 4 6		6 4 4			
内 普 通 建 設 事 業 費										内 普 通 建 設 事 業 費					-		-			
うち 補 助										うち 補 助					-		-			
うち 単 独										うち 単 独					-		-			
内 災 災 復 興 事 業 費										内 災 災 復 興 事 業 費					-		-			
失 業 対 策 事 業 費										失 業 対 策 事 業 費					-		-			
歳 出 合 計										歳 出 合 計					9 8. 9		9 5. 0			
															9 8. 8		9 4. 7			
															9 9. 2		9 6. 0			
															9 8. 6		9 3. 3			
															9 8. 7		9 3. 2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成27年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調	11,118人 11,621人	増減率 -4.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	11,371人 11,305人	増減率 -0.1%	0.2%	産業構造	22年国調	17年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-2				
		面積	積度	139.44 80	km <sup>2</sup> %	27.1.1	11,371人	11,305人	27.1.1	11,371人	0.2%	第1次	1,035 17.7 1,204	1,202 18.1 1,553	31	3904	鳥取県 伯耆町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)														平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
地方交付税	1,333,435	17.9	1,333,435	27.5	指定団体等状況														7,447,143		7,731,333	
地方譲与税金	63,112	0.8	63,112	1.3	収入済額														7,195,778		7,549,415	
地利子割交付金	2,611	0.0	2,611	0.1	構成比														251,365		181,918	
配当割交付金	5,459	0.1	5,459	0.1	超過課税分														65,307		5,050	
株式等譲渡所得割交付金	5,105	0.1	5,105	0.1	旧新産物														186,058		176,868	
地方消費税交付金	200,580	2.7	200,580	4.1	旧工開特														9,190		-75,027	
ゴルフ場利用税交付金	25,777	0.3	25,777	0.5	旧産炭														72,660		72,810	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山振疎														171,000		315,340	
自動車取得税交付金	10,816	0.1	10,816	0.2	過首近中														-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財政健全化等														252,850		313,123	
地方特例交付金	3,842	0.1	3,842	0.1	一部事務組合加入の状況														-		-	
地方交付税	3,538,548	47.5	3,183,983	65.7	特別職等														-		-	
内普通交付税	3,183,983	42.8	3,183,983	65.7	職員の状況														132		412,220	
内特別交付税	354,564	4.8	-	-	一般職														-		-	
内震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	うちうちうち														-		-	
(一般財源計)	5,189,285	69.7	4,834,720	99.7	職員の状況														132		412,220	
交通安全対策特別交付金	1,239	0.0	1,239	0.0	一般職														-		-	
分担金・負担金	75,914	1.0	-	-	うちうちうち														-		-	
使用料	111,248	1.5	2,503	0.1	職員の状況														-		-	
手数料	17,711	0.2	-	-	うちうちうち														-		-	
国庫支出金	506,497	6.8	-	-	職員の状況														-		-	
国有提供交付金	1,360	0.0	1,360	0.0	職員の状況														-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	職員の状況														-		-	
都道府県支出金	537,112	7.2	-	-	職員の状況														-		-	
財産収入	40,808	0.5	6,102	0.1	職員の状況														-		-	
寄附収入	57,342	0.8	-	-	職員の状況														-		-	
繰上り収入	44,210	0.6	-	-	職員の状況														-		-	
繰越金	181,918	2.4	-	-	職員の状況														-		-	
繰入金	95,699	1.3	1,012	0.0	職員の状況														-		-	
地方債	586,800	7.9	-	-	職員の状況														-		-	
うち繰上り繰入金(特例分)	-	-	-	-	職員の状況														-		-	
うち臨時財政対策債	120,000	1.6	-	-	職員の状況														-		-	
歳入合計	7,447,143	100.0	4,846,936	100.0	職員の状況														-		-	

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,276,532	1,229,582
人件費	1,167,529	16.2	1,061,457	1,033,310	20.8	議会費	100,588	1.4	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,098,101	3,862,963
うち職員給与	714,900	9.9	618,799	-	-	総務費	1,214,033	16.9	109,530	939,357	標準税収入額等	1,619,708	1,577,172
扶助費	776,812	10.8	319,963	313,383	6.3	衛生費	1,996,605	27.7	96,963	1,194,008	標準財政規模	5,086,095	4,994,901
公債	1,224,461	17.0	1,200,656	1,029,656	20.7	民生費	644,009	8.9	63,087	537,086	財政力指数	0.32	0.33
内元利償還金	1,171,374	16.3	1,147,569	1,079,569	19.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.7	3.5
内一時借入金	53,087	0.7	53,087	53,087	1.1	農林水産業費	707,765	9.8	88,434	462,190	公債費負担比率(%)	21.2	25.2
(義務的経費計)	3,168,802	44.0	2,582,076	2,376,349	47.8	商工費	91,939	1.3	-	85,719	判断	-	-
物件費	1,242,800	17.3	876,875	694,742	14.0	土木費	295,011	4.1	119,003	200,700	健全	9.8	10.8
維持補修費	30,500	0.4	29,596	29,596	0.6	消防費	284,579	4.0	66,911	217,340	比率	-	0.7
補助費等	940,951	13.1	725,747	548,752	11.0	教育費	636,392	8.8	93,766	471,563	将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	427,306	5.9	414,035	382,853	7.7	災害復旧費	396	0.0	-	330	積立	988,589	915,929
繰上り	952,918	13.2	884,923	730,411	14.7	公債	1,224,461	17.0	1,200,656	1,200,656	現在高	715,741	713,741
積立	221,218	3.1	143,289	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定	2,157,356	2,055,008
投資・出資金・貸付金	499	0.0	-	-	-	前年度繰上り	-	-	-	-	地方債	6,271,917	6,856,491
前年度繰上り	-	-	-	-	-	歳出合計	7,195,778	100.0	637,694	5,409,537	債務負担行為	-	-
投資的経費	638,090	8.9	167,031	167,031	-	経常経費充当一般財源等計	4,379,850	千円	-	-	保そ	127,342	93,158
うち人件費	14,110	0.2	14,110	14,110	-	経常収支比率	88.2%	(90.4%)	-	-	の	-	-
普通建設事業費	637,694	8.9	166,701	166,701	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	実質的なもの	-	-
うち補助	90,300	1.3	4,645	4,645	-	歳入一般財源等	5,660,902	千円	-	-	取益	-	-
うち単独	544,368	7.6	159,798	159,798	-	出の	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-
災害復旧事業費	396	0.0	330	330	-	繰上り	348,795	4.8	377,050	377,050	計	99.0	91.3
災害対策事業費	-	-	-	-	-	国国民健康保険	118,071	1.6	118,071	118,071	徴収率	99.3	94.7
歳出合計	7,195,778	100.0	5,409,537	5,409,537	-	その他	377,050	5.2	377,050	377,050	市町村民計	98.7	87.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成27年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調	面積積度 27年国調 22年国調	3,278人 3,745人 -12.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	3,414人 3,479人 -1.9%	3,399人 3,464人 -1.9%	産業構造	22年国調	17年国調	31	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
歳入の状況 (単位:千円・%)				28.1.1	27.1.1	133.98	28.1.1	27.1.1	28.1.1	27.1.1	28.1.1	27.1.1	28.1.1	27.1.1	31	鳥取県	日野町	地方交付税種地	2-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	31	18.3	387	18.9	387	527	1,005	1,126	59.0	54.9		
地方交付税	361,515	10.3	361,515	16.9															
地方譲与税	31,289	0.9	31,289	1.5															
利子割交付金	633	0.0	633	0.0															
配当割交付金	1,316	0.0	1,316	0.1															
株式等譲渡所得割交付金	1,228	0.0	1,228	0.1															
地方消費税交付金	70,281	2.0	70,281	3.3															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-															
自動車取得税交付金	5,354	0.2	5,354	0.3															
軽油引取税交付金	-	-	-	-															
地方特例交付金	198	0.0	198	0.0															
地方交付税	1,987,727	56.4	1,662,606	77.6															
内 普通交付税	1,662,606	47.2	1,662,606	77.6															
内 特別交付税	325,120	9.2	-	-															
内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-															
(一般財源計)	2,459,541	69.8	2,134,420	99.7															
交通安全対策特別交付金	497	0.0	497	0.0															
分担金・負担金	5,437	0.2	-	-															
使用者料	23,428	0.7	664	0.0															
手数料	12,908	0.4	-	-															
国庫支出金	214,012	6.1	-	-															
国有提供交付金	-	-	-	-															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	238,013	6.8	-	-															
財産収	7,068	0.2	1,868	0.1															
寄附	15,967	0.5	-	-															
繰入金	46,988	1.3	-	-															
繰越金	214,391	6.1	-	-															
繰入金	28,916	0.8	4,129	0.2															
地方債	255,500	7.3	-	-															
うち繰上償還(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	-	-	-	-															
歳入合計	3,522,666	100.0	2,141,578	100.0															

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額
人件費	590,932	17.6	536,870	520,376	24.3	一般会費	68,055	2.0	67,730	108,698	362,968	2,025,574
うち職員給与	304,169	9.0	270,243	-	-	総務費	593,324	17.6	515,318	436,523	455,500	1,948,944
扶助費	249,793	7.4	84,797	82,317	3.8	衛生費	667,152	19.8	627	507,033	445,574	440,435
公債	535,979	15.9	532,878	415,878	19.4	衛生費	619,871	18.4	627	507,033	2,227,396	2,162,140
内 元利償還金	513,379	15.3	510,660	393,660	18.4	労働費	5,663	0.2	-	5,663	0.18	0.17
内 一時借入金	22,600	0.7	22,218	22,218	1.0	農林水産業費	215,938	6.4	9,721	108,698	0.18	0.17
(義務的経費計)	1,376,704	40.9	1,154,545	1,018,571	47.6	商工費	42,862	1.3	-	29,626	-	-
物件費	415,585	12.4	303,123	197,551	9.2	土木費	206,683	6.1	87,176	133,752	17.7	19.5
維持補修費	38,140	1.1	32,786	24,524	1.1	消防費	94,100	2.8	1,890	88,602	-	-
補助費等	795,291	23.7	589,394	402,688	18.8	教育費	312,493	9.3	81,565	212,414	1,523,031	1,401,607
うち一部事務組合負担	261,200	7.8	170,611	159,493	7.4	災害復旧費	-	-	-	-	135,666	135,601
繰出	367,947	10.9	338,554	306,189	14.3	公債	535,979	15.9	532,878	532,878	97,648	79,177
積立	177,948	5.3	160,359	-	-	諸支出金	-	-	-	-	1,981,516	2,239,395
投資・出資金・貸付金	1,178	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,362,120	100.0	189,327	2,638,237	-	-
投資的経費	189,327	5.6	59,476	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,949,523	59.5	1,949,523	1,949,523	195,694	186,383
うち人件費	189,327	5.6	59,476	-	-	内 一般会費	337,670	10.0	337,670	337,670	-	-
内 普通建設事業費	189,327	5.6	59,476	-	-	内 衛生費	94,629	2.8	94,629	94,629	-	-
うち補助	5,195	0.2	4,872	-	-	内 労働費	48,329	1.4	48,329	48,329	-	-
うち単独	182,479	5.4	54,551	-	-	内 農林水産業費	38,221	1.1	38,221	38,221	-	-
内 災害復興事業費	-	-	-	-	-	内 商工費	186,768	5.6	186,768	186,768	-	-
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	内 土木費	-	-	-	-	-	-
歳出合計	3,362,120	100.0	2,638,237	2,798,783	82.9	内 消防費	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

